

資料編

記載金額は原則単位未満を切り捨て。

比率は原則小数点第3位を切り捨て小数点第2位までを表示しています。





ネッスル

貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		2018年度	2019年度
現金	金	1,840	2,178
預け	金	56,278	55,600
買入金銭債権		-	-
金銭の信託		-	-
有価証券		54,169	56,394
国債		-	-
地方債		-	-
社債		15,809	14,124
株式		1,585	6,645
その他の証券		36,774	35,624
貸出金		126,056	127,461
割引手形		1,118	1,112
手形貸付		2,389	3,374
証書貸付		117,384	118,026
当座貸越		5,164	4,948
その他資産		1,595	1,401
未決済為替貸		65	52
信金中金出資金		989	989
前払費用		25	41
未収収益		295	248
その他の資産		219	69
有形固定資産		2,483	2,424
建物		1,172	1,119
土地		1,115	1,115
リース資産		-	-
建設仮勘定		-	-
その他の有形固定資産		195	188
無形固定資産		37	37
ソフトウェア		23	24
のれん		-	-
その他の無形固定資産		13	13
前払年金費用		176	196
繰延税金資産		-	180
債務保証見返		641	891
貸倒引当金		△ 3,033	△ 3,852
(うち個別貸倒引当金)		△ 2,750	△ 3,460
資産の部合計		240,244	242,913

(単位:百万円)

負債の部		2018年度	2019年度
預金	積金	215,643	219,337
当座預金		2,707	2,304
普通預金		92,280	98,529
貯蓄預金		61	64
通知預金		162	191
定期預金		115,399	113,448
定期積金		3,757	3,218
その他の預金		1,274	1,581
譲渡性預金		-	-
借入金		-	-
その他負債		679	469
未決済為替借		109	70
未払費用		137	115
給付補てん備金		1	1
未払法人税等		247	96
前受収益		18	24
払戻未済金		0	0
払戻未済持分		0	0
職員預り金		103	104
リース債務		-	-
その他の負債		60	56
賞与引当金		85	82
役員賞与引当金		-	-
退職給付引当金		-	-
役員退職慰労引当金		148	143
その他の引当金		55	118
繰延税金負債		317	-
債務保証		641	891
負債の部合計		217,572	221,043
純資産の部		2018年度	2019年度
出資金		206	207
普通出資金		206	207
利益剰余金		20,621	21,107
利益準備金		205	206
その他利益剰余金		20,416	20,901
特別積立金		19,444	20,398
当期末処分剰余金		972	503
処分未済持分		-	-
会員勘定合計		20,827	21,314
その他有価証券評価差額金		1,844	554
評価・換算差額等合計		1,844	554
純資産の部合計		22,672	21,869
負債及び純資産の部合計		240,244	242,913

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



チャッピー

■損益計算書

(単位:千円)

損益の部	2018年度	2019年度
経常収益	4,849,799	5,584,992
資金運用収益	3,820,836	3,929,140
貸出金利息	2,536,825	2,441,859
預け金利息	230,048	217,803
有価証券利息配当金	1,030,203	1,245,705
その他の受入利息	23,759	23,771
役員取引等収益	334,137	381,245
受入為替手数料	91,176	92,776
その他の役員収益	242,961	288,469
その他業務収益	284,034	1,163,438
国債等債券売却益	267,767	1,106,094
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	16,267	57,344
その他経常収益	410,790	111,167
貸倒引当金戻入益	-	-
償却債権取立益	360	414
株式等売却益	370,966	91,979
金銭の信託運用益	-	-
その他の経常収益	39,463	18,772
経常費用	3,560,357	4,846,554
資金調達費用	92,370	88,287
預金利息	90,802	86,884
給付補てん備金繰入額	1,057	865
譲渡性預金利息	-	-
借入金利息	-	-
その他の支払利息	511	537
役員取引等費用	450,099	428,015
支払為替手数料	61,470	63,133
その他の役員費用	388,629	364,882
その他業務費用	253,193	586,844
国債等債券売却損	191,401	307,017
国債等債券償還損	61,037	279,546
国債等債券償却	-	-
その他の業務費用	754	280
経費	2,456,752	2,523,578
人件費	1,587,527	1,550,779
物件費	827,428	927,244
税金	41,796	45,554
その他経常費用	307,941	1,219,828
貸倒引当金繰入額	124,201	1,134,458
貸出金償却	439	337
株式等売却損	143,447	-
株式等償却	-	-
金銭の信託運用損	-	-
その他資産償却	-	-
その他の経常費用	39,853	85,032
経常利益	1,289,441	738,438
特別利益	-	-
固定資産処分益	-	-
その他の特別利益	-	-
特別損失	2,978	2,289
固定資産処分損	2,978	2,289
減損損失	-	-
その他の特別損失	-	-
税引前当期純利益	1,286,463	736,149
法人税、住民税及び事業税	357,686	248,565
法人税等調整額	△43,000	△15,000
法人税等合計	314,686	233,565
当期純利益	971,776	502,583
繰越金(当期首残高)	461	782
当期末処分剰余金	972,237	503,365

■剰余金処分計算書

(単位:円)

科目	2018年度	2019年度
当期末処分剰余金	972,237,990	503,365,842
剰余金処分額	971,455,916	503,364,109
利益準備金	970,000	951,000
普通出資に対する配当金(8%)	16,485,916	12,413,109
特別積立金	954,000,000	490,000,000
繰越金(当期末残高)	782,074	1,733

■会計監査人による監査

貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書については、信用金庫法第38条の2の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

2019年度における貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)

並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2020年6月17日

遠賀信用金庫
理事長

岡部憲昭



貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 7年～50年 その他 3年～20年
- 無形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は674百万円であります。

- 賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理
- 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況および制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項(平成31年3月31日現在)	
年金資産の額	1,650,650百万円

年金財政計算上の給付債務の額 1,782,453百万円
差引額 △131,803百万円

- ② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成31年3月分) 0.1806%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高180,752百万円(別途積立金48,949百万円により一部相殺)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0か月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の計算書類上、特別掛金85百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

10. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
11. その他の引当金の計上方法は、以下のとおりであります。
 - (1) 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
 - (2) 信用保証協会責任共有制度引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
12. 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
13. 理事および監事との間の取引による理事および監事に対する金銭債権総額は、36百万円であります。
14. 子会社等の株式総額は、10百万円であります。
15. 子会社等に対する金銭債権総額は、一百万円であります。
16. 子会社等に対する金銭債務総額は、10百万円であります。
17. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,922百万円であります。
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は912百万円、延滞債権額は5,383百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は、一百万円あります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は、一百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は6,295百万円あります。
なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成26年11月28日)に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸出金の元本の事業年度末残高の総額は一百万円あります。
23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,112百万円あります。



でんでん

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	268百万円
預け金	0百万円
その他の資産	14百万円
担保資産に対応する債務	
預金	282百万円

上記のほか、為替決済の取引担保として預け金(信金中央中央庫への定期預金)9,000百万円、また短期の資金繰りの根担保として預け金(信金中央中央庫への定期預金)4,500百万円を差し入れております。

25. 出資1口当たりの純資産額は52,792円56銭であります。

26. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産および負債の適切な管理に努めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託および株式であり、純投資目的および事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金についても、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、融資事務取扱規定および信用リスク管理規定等の諸規定に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣による審査委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクなどに関しては、総合企画部において、余裕資金運用に係るリスク管理細則などにに基づき日常的に信用情報や時価を把握するほか、定期的に資金運用会議に報告を行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

当金庫は、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクなどの市場リスクについて、総合企画部において、余裕資金運用に係るリスク管理細則などにに基づき日常的に計数を把握するほか、定期的に資金運用会議に報告を行うことで管理しております。

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち「債券」、「貸出金」、「預金積金」であります。当金庫では、これらの金融資産および金融負債について、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第8号)において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産および金融負債を(固定金利群と変動金利群に分けて、)それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、当事業年度末現在、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し上方パラレルシフト(指標金利の上昇をいい、日本国金利の場合1.00%上昇)が生じた場合、対象となる金融商品の時価【または経済価値】は、4,442百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、総合企画部において、流動性リスク管理規定などにに基づき、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場

合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

27. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります(時価の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません((注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金	55,600	55,831	230
(2) 有価証券			
その他有価証券	56,367	56,367	-
(3) 貸出金(*1)	127,461		
貸倒引当金(*2)	△3,872		
	123,588	123,568	△20
金融資産計	235,556	235,767	210
(1) 預金積金	219,337	219,386	48
金融負債計	219,337	219,386	48

(*1)貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2)貸出金等に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記については、28. から30. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権および破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金等を控除した価額

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)	
区分	貸借対照表計上額
子会社株式(*1)	10
非上場株式(*1)	16
出資金(*2)	990
合計	1,016

(*1)子会社株式および非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。なお、このうち当事業年度において減損処理を行った金融商品はありませぬ。

(*2)出資金は、信金中央金庫、一般社団法人しんきん共同センターへ対するものです。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額は次のとおりであります。(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金(*)	19,000	22,500	225	8,500
有価証券	225	12,180	4,603	8,640
内訳				
国債	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-
社債	25	9,450	2,303	1,500
その他	200	2,730	2,300	7,140
貸出金(*)	23,295	40,317	26,115	30,065
合計	42,520	74,997	30,943	47,205

(**)預け金および貸出金のうち、期間の定めのないものは含まれておりませぬ。

(注4) 預金積金の決算日後の満期到来額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	108,864	7,327	18	32

(**)預金積金のうち、期間の定めのないものは含まれておりませぬ。

28. 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下、30.まで同様であります。

		その他有価証券 (単位:百万円)					
		種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額		
取得原価を 超えるもの	貸借対照表計上額が	株式	3,810	3,487	322		
		債券	7,220	7,181	38		
		国債	-	-	-		
		地方債	-	-	-		
		短期社債	-	-	-		
		社債	7,220	7,181	38		
		その他	18,265	15,231	3,033		
		小計	29,296	25,901	3,395		
		取得原価を 超えないもの	貸借対照表計上額が	株式	2,808	3,308	△500
				債券	6,903	6,954	△50
国債	-			-	-		
地方債	-			-	-		
短期社債	-			-	-		
社債	6,903			6,954	△50		
その他	17,359			19,381	△2,022		
小計	27,070			29,644	△2,573		
合計	56,367			55,545	822		

29. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

		(単位:百万円)		
		売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	1,878	91	-	
債券	1,978	3	△11	
国債	-	-	-	
地方債	-	-	-	
短期社債	-	-	-	
社債	1,978	3	△11	
その他	4,291	747	△162	
合計	8,148	842	△174	

30. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価を貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)を行います。当事業年度において減損処理を行った有価証券はありません。

31. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、45,460百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが10,193百万円であります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産		
貸倒引当金		1,061百万円
減価償却費		8
その他		139
繰延税金資産小計		1,209
評価性引当額		△721
繰延税金資産合計		487
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		207
その他		99
繰延税金負債合計		306
繰延税金資産の純額		180百万円

損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 363千円
子会社との取引による費用総額 30,235千円
- 出資1口当たり当期純利益金額 1,214円55銭



もんちゃん

■過去5年間の主要な経営指標の推移

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
(単位:千円) 経常収益	4,290,838	4,747,247	4,832,087	4,849,799	5,584,992
経常利益	1,083,890	1,253,932	1,365,714	1,289,441	738,438
当期純利益	832,809	983,844	1,020,243	971,776	502,583
(単位:百万円) 出資総額	200	203	205	206	207
(単位:千口) 出資総口数	400	406	410	412	414
(単位:百万円) 純資産額	19,862	20,332	20,657	22,672	21,869
総資産額(債務保証を含む)	220,242	226,620	231,963	240,244	242,913
預金積金残高	198,831	204,906	210,023	215,643	219,337
貸出金残高	120,183	124,144	127,308	126,056	127,461
有価証券残高	55,088	58,287	53,193	54,169	56,394
(単位:%) 単体自己資本比率	14.89	14.17	13.86	14.06	13.91
(単位:円) 出資に対する配当金(※出資1口あたり)	40	40	40	40	30
(単位:人) 役員数	9	10	10	10	9
うち常勤役員数	7	6	6	7	6
職員数	199	201	206	205	204
会員数	16,908	17,212	17,502	17,635	17,757

※出資1口は500円です。

■資金運用収支の内訳

(単位:平均残高は百万円、利息は千円、利回りは%)

	平均残高		利息		利回り	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
資金運用勘定	235,278	240,399	3,820,836	3,929,140	1.62	1.63
うち貸出金	123,412	125,271	2,536,825	2,441,859	2.05	1.94
うち預け金	54,275	61,827	230,048	217,803	0.45	0.35
うち有価証券	56,601	52,310	1,030,203	1,245,705	1.82	2.38
資金調達勘定	216,475	220,672	92,370	88,287	0.04	0.04
うち預金積金	216,373	220,565	91,859	87,750	0.04	0.03

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2018年度80百万円、2019年度85百万円)を控除しております。

(注)2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■受取・支払利息の分析

(単位:千円)

	2018年度			2019年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	136,940	136,282	273,222	84,776	23,528	108,304
うち貸出金	28,300	△ 48,711	△ 20,411	40,787	△ 135,753	△ 94,966
うち預け金	28,215	53,671	81,886	42,030	△ 54,275	△ 12,245
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△ 56,636	268,385	211,749	△ 101,464	316,966	215,502
支払利息	△ 2,174	△ 20,903	△ 23,077	△ 4,083	0	△ 4,083
うち預金積金	△ 2,228	△ 20,893	△ 23,121	17,528	△ 21,637	△ 4,109
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注)1. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法にて算出しております。

(注)2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■業務粗利益の状況

(単位:千円、%)

	2018年度	2019年度
資金運用収支	3,728,466	3,840,853
資金運用収益	3,820,836	3,929,140
資金調達費用	92,370	88,287
役員取引等収支	△ 115,962	△ 46,770
役員取引等収益	334,137	381,245
役員収益等費用	450,099	428,015
その他業務収支	30,840	576,594
その他業務収益	284,034	1,163,438
その他業務費用	253,193	586,844
業務粗利益	3,643,345	4,370,677
業務粗利益率	1.54	1.81

(注)1. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(2018年度-千円、2019年度-千円)を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■業務粗利益の状況

(単位:千円)

	2018年度	2019年度
業務純益		1,761,512
実質業務純益		1,871,009
コア業務純益		1,351,479
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)		1,006,705

(注)1. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)

業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含めないこととしています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。

2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

3. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

経費の内訳

(単位:千円)

	2018年度	2019年度
人件費	1,587,527	1,550,779
報酬給料手当	1,272,737	1,239,718
退職給付費用	117,836	118,555
その他	196,954	192,505
物件費	827,428	927,244
事務費	340,980	391,462
うち旅費・交通費	4,378	3,397
うち通信費	42,049	42,838
うち事務機械賃借料	34	276
うち事務委託費	227,084	250,262
固定資産費	164,583	175,755
うち土地建物賃借料	62,419	59,477
うち保全管理費	69,765	77,222
事業費	81,698	93,432
うち広告宣伝費	38,463	47,346
うち交際費・寄贈費・諸会費	27,357	19,097
人事厚生費	24,256	49,351
有形・無形固定資産償却	145,817	134,855
その他	70,092	70,410
税金	41,796	45,554
合計	2,456,752	2,523,578

総資産利益率

(単位:%)

	2018年度	2019年度
総資産経常利益率	0.54	0.30
総資産当期純利益率	0.40	0.20

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返除く)平均残高}} \times 100$

貸出金残高

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
貸出金	126,056	127,461
うち変動金利	78,354	79,332
うち固定金利	47,702	48,129

貸出金平均残高

(単位:百万円、%)

	2018年度		2019年度	
	残高	構成比	残高	構成比
割引手形	945	0.76	1,026	0.82
手形貸付	2,474	2.00	2,873	2.29
証書貸付	115,006	93.18	116,524	93.00
当座貸越	4,985	4.03	4,846	3.86
合計	123,412	100.00	125,271	100.00

貸出金用途別残高

(単位:百万円、%)

	2018年度		2019年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	77,587	61.54	74,835	58.71
運転資金	48,468	38.44	52,625	41.28
合計	126,056	100.00	127,461	100.00

総資金利鞘

(単位:%)

	2018年度	2019年度
資金運用利回	1.62	1.63
資金調達原価率	1.16	1.17
総資金利鞘	0.46	0.46

役職員の報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事および常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」、在任期間中の職務執行の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員および監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を基本とし一部に前年度の業績を反映させることとした規定に基づいて、理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額につきましては、規定に基づいて、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規定で定めております。

a. 決定方法 b. 支給制限

(2) 令和元年度における対象役員に対する報酬等の支払総額 (単位:百万円)

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	161

(注) 1. 対象役員に該当する理事は6名、監事は1名です(期中に退任した理事1名を含みます。)

2. 上記の内訳は、「基本報酬」138百万円、「退職慰労金」23百万円となっております。

なお、「基本報酬」には、規定に基づく交通費等が含まれています。「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項第3号、第4号、および第6号並びに第3条第1項第3号、4号、および第6号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役員等であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務および財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和元年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお、令和元年度においては、該当する会社はありませんでした。

3. 「同等額」は、令和元年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 令和元年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

以上